



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

東

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所
 コード番号 5449 URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 純司
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 今野 徹哉 (TEL) 06-6204-0163
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	34,452	6.7	3,834	81.9	3,909	73.8	2,517	92.6
26年3月期第2四半期	32,288	1.7	2,107	△4.2	2,250	△2.7	1,307	51.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,528百万円 (84.4%) 26年3月期第2四半期 1,370百万円 (75.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	64.69	—
26年3月期第2四半期	33.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	142,209	124,990	87.6
26年3月期	139,242	122,829	87.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 124,617百万円 26年3月期 122,442百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00
27年3月期	—	12.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 期末配当予想については、現段階では未定とさせていただきます。
 添付資料3ページ(剰余金の配当予想)をご参照ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	1.5	6,800	38.6	7,000	35.9	4,600	234.5	118.18

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、 除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	42,279,982株	26年3月期	42,279,982株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	3,356,780株	26年3月期	3,356,418株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	38,923,411株	26年3月期2Q	38,924,654株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みがあったものの、公共投資が堅調に推移したことに加え、雇用・所得環境の改善が進み、全体としては緩やかな回復基調が続くこととなりました。

鉄鋼業界につきましては、消費税率引き上げ後の自動車国内販売減少等の影響はあったものの、造船向け需要の顕著な回復と、建築・土木向けの底堅い需要に支えられ、鋼材需要は総じて堅調に推移いたしました。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、建設向けを中心とした鋼材需要が堅調に推移したものの、為替相場の円安傾向の加速による電力・エネルギー価格の上昇に加えて、資材・物流単価が上昇するなど、製造コスト負担の更なる増加を余儀なくされました。

このような経営環境において、当社グループは、経営の最重要課題である省エネルギー・省電力20%の達成に向けて、直送率の維持・向上や、省エネルギー設備の積極的導入等に取り組み、徹底したコスト削減を実行するとともに、堺工場圧延工程における溝形鋼品質強化の一環としてユニバーサルスタンドを導入するなど、商品力強化・差別化を一段と進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は、44万6千トン（前年同期実績47万1千トン）、売上高は344億5千2百万円（前年同期実績322億8千8百万円）、経常利益は39億9百万円（前年同期実績22億5千万円）となりました。四半期純利益につきましては25億1千7百万円（前年同期実績13億7百万円）となりました。

なお、平成24年12月にPT KRAKATAU STEEL(PERSERO)Tbk（クラカタウ社）と合弁会社PT Krakatau Osaka Steel（以下、KOS社）を設立し、インドネシアにおける中小形鋼・鉄筋棒鋼及び平鋼製造・販売の事業化に向けた検討を重ねてまいりましたが、本年9月、最終契約を締結するに至りました。このKOSプロジェクトは、創業以来初めての海外事業であり、早期の事業開始に向けて社の総力を挙げて取り組んでまいります。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動の長期化や、海外景気の下振れリスクがあるものの、政府・日銀による財政・金融政策による景気の下支えと、更なる雇用・所得環境の改善により、緩やかに回復していくことが期待されます。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、建設業における人手不足による工事の遅れが懸念されるものの、国内鋼材需要は底堅く推移すると思われまます。しかしながら、為替相場の円安傾向の長期化による電力・エネルギー価格の更なる上昇・高止まりが懸念され、スクラップ価格の変動とあわせて、厳しい状況が続くものと思われまます。

こうした経営環境の下、当社グループは、各社におけるコンプライアンスの強化を図り、現場・現物に根ざした安全・環境・防災に関するリスク管理を一段と強化しながら、引き続き2015年度連結中期計画『リフォームOSC』を推進し、業界のコストリーダーの実現を目指して、Go ZERO活動を深化させ、省エネルギー・省電力を軸としたコスト改善を実行するとともに、商品力強化・差別化を通じて、収益力の向上を図ってまいります。また、今後の需要・供給動向を十分に見極めながら、グループ内の各製造拠点の役割を再整理し、生産体制最適化の検討・実行を進めてまいります。

以上の取り組みにより、企業としての信頼性と収益性を高めることで株主の皆様、需要家の皆様のご期待にお応えしていく所存でございます。

平成27年3月期通期連結業績予想につきましては、売上高700億円、経常利益70億円となる見通しです。

(剰余金の配当予想)

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ還元していくべきものと考えております。

当第2四半期末（中間期末）の1株当たりの配当は12円50銭とさせていただきます。

なお、期末配当予想につきましては、国内外の経済情勢が極めて不透明な状況であることに鑑み、収益見通しが明らかになった時点で、改めて検討・公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、また割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が184百万円増加、退職給付に係る資産が82百万円減少するとともに、利益剰余金が172百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	646	1,039
受取手形及び売掛金	12,911	12,204
製品	6,416	6,083
仕掛品	299	317
原材料及び貯蔵品	4,352	4,555
繰延税金資産	209	493
未収入金	9,819	9,196
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	50,274	53,960
その他	354	365
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	95,281	98,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,363	18,462
減価償却累計額	△13,421	△13,578
建物及び構築物 (純額)	4,942	4,884
機械装置及び運搬具	55,121	54,423
減価償却累計額	△48,000	△47,671
機械装置及び運搬具 (純額)	7,120	6,751
工具、器具及び備品	5,997	5,998
減価償却累計額	△5,232	△5,254
工具、器具及び備品 (純額)	765	744
土地	28,414	28,414
建設仮勘定	843	1,386
有形固定資産合計	42,086	42,181
無形固定資産		
その他	15	15
無形固定資産合計	15	15
投資その他の資産		
投資有価証券	1,513	1,536
長期貸付金	3	2
退職給付に係る資産	82	—
繰延税金資産	142	153
その他	148	131
貸倒引当金	△32	△22
投資その他の資産合計	1,858	1,802
固定資産合計	43,960	43,998
資産合計	139,242	142,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,311	6,775
未払金	2,724	2,641
未払法人税等	1,191	1,808
修繕引当金	648	570
その他	627	1,282
流動負債合計	12,503	13,079
固定負債		
繰延税金負債	2,213	2,054
退職給付に係る負債	1,503	1,733
その他	191	351
固定負債合計	3,908	4,139
負債合計	16,412	17,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	107,088	109,239
自己株式	△4,530	△4,531
株主資本合計	121,976	124,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618	634
為替換算調整勘定	76	61
退職給付に係る調整累計額	△229	△204
その他の包括利益累計額合計	466	491
少数株主持分	387	372
純資産合計	122,829	124,990
負債純資産合計	139,242	142,209

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	32,288	34,452
売上原価	28,060	28,527
売上総利益	4,227	5,925
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,183	1,210
給料及び賞与	404	410
退職給付費用	18	18
役員退職慰労引当金繰入額	17	—
減価償却費	16	13
その他	480	437
販売費及び一般管理費合計	2,120	2,090
営業利益	2,107	3,834
営業外収益		
受取利息	83	96
受取配当金	13	14
固定資産賃貸料	78	76
その他	45	19
営業外収益合計	220	206
営業外費用		
出向者給料等負担金	6	14
固定資産除却損	43	95
租税公課	12	11
その他	16	10
営業外費用合計	78	131
経常利益	2,250	3,909
税金等調整前四半期純利益	2,250	3,909
法人税、住民税及び事業税	811	1,773
法人税等調整額	167	△381
法人税等合計	978	1,392
少数株主損益調整前四半期純利益	1,271	2,517
少数株主損失(△)	△35	—
四半期純利益	1,307	2,517

四半期連結包括利益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,271	2,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	15
為替換算調整勘定	34	△30
退職給付に係る調整額	—	25
その他の包括利益合計	99	10
四半期包括利益	1,370	2,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,389	2,542
少数株主に係る四半期包括利益	△18	△14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,250	3,909
減価償却費	1,102	1,045
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△9
修繕引当金の増減額(△は減少)	△278	△77
受取利息及び受取配当金	△96	△110
有形固定資産除却損	43	95
有形固定資産売却損益(△は益)	△19	△0
売上債権の増減額(△は増加)	9,866	707
たな卸資産の増減額(△は増加)	△529	112
未収入金の増減額(△は増加)	△6,818	624
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,144	△535
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△178	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	229
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	82
その他	△146	197
小計	4,037	6,270
利息及び配当金の受取額	96	110
法人税等の支払額	△1,018	△1,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,115	5,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	58	13
有形固定資産の取得による支出	△824	△956
その他の収入	0	2
その他の支出	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△765	△941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△291	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293	△195
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,056	4,079
現金及び現金同等物の期首残高	50,285	50,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,342	55,000

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)

該当事項はありません。